



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス 上場取引所 福
 コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 泉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理局長 (氏名) 市川 健治 TEL 092-852-6624
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,269	△5.6	19	△92.2	121	△64.7	60	△65.3
2024年3月期第1四半期	5,581	2.1	256	259.1	343	111.5	173	191.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △172百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 907百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.44	—
2024年3月期第1四半期	78.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,460	39,932	73.8
2024年3月期	54,363	40,279	71.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,734百万円 2024年3月期 39,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.5	800	△37.7	965	△33.7	480	△33.1	218.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	2,240,000株	2024年3月期	2,240,000株
2025年3月期1Q	47,933株	2024年3月期	47,933株
2025年3月期1Q	2,192,067株	2024年3月期1Q	2,192,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善やインバウンド消費の増加などにより内需を中心に景気は底堅く推移しました。しかしながら、グローバルな地政学リスク、円安の進行による経済への悪影響や物価上昇が進んでおり、先行き不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、システム関連事業はDX化が引き続き活発であることなどから堅調に推移したものの、主力事業である放送事業はCM出稿が減少していることなどにより減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52億69百万円（前年同期比 5.6%減）、営業利益は19百万円（前年同期比 92.2%減）、経常利益は1億21百万円（前年同期比 64.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同期比 65.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入34億35百万円（前年同期比 6.8%減）、営業損失42百万円（前年同期は営業利益1億24百万円）となりました。

テレビ部門は、収入31億91百万円（前年同期比 7.1%減）となりました。主力商品であるスポット収入は、食品やトイレットリ等が前年同期を上回りましたが、人材サービスや情報通信の出稿が減少し6.0%減となりました。タイム収入につきましても、イベント等の制作収入が減少したため8.8%減となりました。

ラジオ部門は、収入2億44百万円（前年同期比 3.2%減）となりました。タイム収入は週末の番組を改編したことなどにより6.0%増となりました。しかしながら、スポット収入は弁護士法人等からの出稿が減少し23.5%減となり、全体としては減収となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入13億99百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益53百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。小売チェーン店からのITインフラ基盤構築業務や情報システムサポート業務などが堅調であったことから増収増益となりました。

③不動産事業

不動産事業は、収入2億60百万円（前年同期比 0.9%増）、営業利益2億59百万円（前年同期比 0.3%増）とほぼ前年並みとなりました。

④その他事業

その他事業は、収入1億73百万円（前年同期比 42.9%減）、営業損失51百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。催事部門では「親愛なる友 フィンセント～動くゴッホ展」等を開催しましたが、大型案件の減少及び新規事業としてサーモンの陸上養殖において建設関連費用が発生していることなどにより、その他事業全体としても減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、524億60百万円と前連結会計年度末と比べ19億2百万円減少しました。これは主に、回収により受取手形、売掛金及び契約資産が21億5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、125億28百万円と前連結会計年度末と比べ15億55百万円減少しました。これは主に、支払等により流動負債のその他に含まれる未払費用が6億47百万円、未払法人税等が2億58百万円及び支払手形及び買掛金が2億4百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、399億32百万円と前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少しました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億44百万円及び配当金の支払等により利益剰余金が1億4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月17日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	11,632
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696	2,591
棚卸資産	163	258
その他	2,163	2,372
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,246	16,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,065	5,011
機械装置及び運搬具（純額）	836	779
土地	13,841	13,841
建設仮勘定	1,368	2,297
その他（純額）	1,861	1,770
有形固定資産合計	22,974	23,700
無形固定資産	335	419
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	9,181
その他	2,309	2,311
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	11,807	11,486
固定資産合計	35,117	35,606
資産合計	54,363	52,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	220
短期借入金	800	700
未払法人税等	341	83
その他	3,657	3,037
流動負債合計	5,222	4,041
固定負債		
退職給付に係る負債	4,476	4,317
その他	4,383	4,169
固定負債合計	8,860	8,486
負債合計	14,083	12,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,833	34,729
自己株式	△185	△185
株主資本合計	35,213	35,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,626
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,626
非支配株主持分	1,195	1,197
純資産合計	40,279	39,932
負債純資産合計	54,363	52,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,581	5,269
売上原価	3,535	3,427
売上総利益	2,046	1,842
販売費及び一般管理費	1,790	1,822
営業利益	256	19
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	83
その他	12	18
営業外収益合計	87	102
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	343	121
税金等調整前四半期純利益	343	121
法人税等	159	48
四半期純利益	183	72
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	173	60

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	183	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	△244
退職給付に係る調整額	7	△0
その他の包括利益合計	723	△244
四半期包括利益	907	△172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896	△184
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	3,434	—	—	—	3,434	—	3,434
ラジオ放送	252	—	—	—	252	—	252
システム関連	—	1,333	—	—	1,333	—	1,333
その他	—	—	—	303	303	—	303
顧客との契約から生じる収益	3,686	1,333	—	303	5,323	—	5,323
その他の収益	—	—	258	—	258	—	258
外部顧客への売上高	3,686	1,333	258	303	5,581	—	5,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	15	233	402	672	△672	—
計	3,707	1,348	491	706	6,254	△672	5,581
セグメント利益	124	49	259	16	450	△193	256

(注) 1. セグメント利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社における子会社からの収入28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	3,191	—	—	—	3,191	—	3,191
ラジオ放送	244	—	—	—	244	—	244
システム関連	—	1,399	—	—	1,399	—	1,399
その他	—	—	—	173	173	—	173
顧客との契約から生じる収益	3,435	1,399	—	173	5,008	—	5,008
その他の収益	—	—	260	—	260	—	260
外部顧客への売上高	3,435	1,399	260	173	5,269	—	5,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	19	209	326	574	△574	—
計	3,454	1,419	469	499	5,843	△574	5,269
セグメント利益又は損失 (△)	△42	53	259	△51	219	△199	19

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社における子会社からの収入29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	272百万円	276百万円

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	3,453	88.0	3,203	90.4	△250	△7.2
ラジオ収入	253	6.4	251	7.1	△2	△0.9
その他の収入	218	5.6	89	2.5	△129	△59.3
合計	3,926	100.0	3,543	100.0	△382	△9.7